

兵庫県下の経済動向

平成27年2月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調的には緩やかに回復している。個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。また、設備投資は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては増加している。住宅投資は基調として堅調に推移しているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が10か月連続で前年実績を下回った。

乗用車販売は、軽自動車が増加し、2か月ぶりに前年を下回った。

家電販売は、弱含んでいる。

設備投資は、非製造業、製造業ともに増加しており、26年度は増加となる見込み。

住宅投資は、分譲住宅が増加したが、貸家、持家、給与住宅が減少し、全体では3か月連続で前年を下回った。

公共工事請負金額はその他の団体で大幅減、神戸市で2桁減、兵庫県で減少となるも、国、独立行政法人等で著増、神戸市を除く市町で大幅増となったことから、5か月ぶりに前年を上回った。

貿易は、輸出は中国を含むアジア、米国、EU、中国向けが増加し、10か月連続で前年を上回った。しかし、輸入については5か月ぶりに前年を下回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月連続で前年を下回った。

雇用関係では、有効求人倍率、新規求人数ともに前年を下回った。

また、一人当り名目賃金は前年を上回ったが、常用労働者数、所定外労働時間は前年を下回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向

11月の兵庫DIは、先行指数50.0%、一致指数77.8%、遅行指数62.5%となった。

11月の兵庫CIは、先行指数65.6、一致指数117.4、遅行指数108.1となった。

兵庫DIは、一致指数が2か月連続で50%を上回り、遅行指数は5か月ぶりに50%を上回った。

一方、兵庫CIは、先行指数は2か月連続で前月差増、一致指数は2か月ぶりに前月差減、遅行指数は2か月連続で前月差増となった。

県統計課は基調判断を「兵庫CI一致指数は、足踏みを示している。」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

12月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は100.3、前月比0.2%減少。出荷指数は100.9、同0.8%減少。在庫指数は111.6、同0.6%減少。在庫率は113.8、同4.2%増加。生産指数、出荷指数ともに2か月連続で減少し、在庫指数は3か月連続で減少した。

前年同月比(原指数)では、生産は0.2%減で2か月連続で減少し、出荷は0.5%増で、2か月ぶりに増加、在庫は6.5%減で12か月連続で低下した。

主要業種の生産動向を対前月比で見ると、一般用タービン発電機等の「電気機械工業」が16.8%、一般用蒸気タービン等の「はん用・生産用・業務用機械工業」が5.2%、普通鋼鋼帯等の「鉄鋼業」が0.1%各々上昇し、ビール等の「食料品工業」が0.2%、ガス温風暖房機の「金属製品工業」が3.7%、医薬品等の「化学工業」が4.8%、セメント等の「窯業・土石製品工業」が5.2%、旅客車等の「輸送機械工業」が9.1%、固定通信装置等の「情報通信機械工業」が14.2%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「横ばい傾向にある」とした。

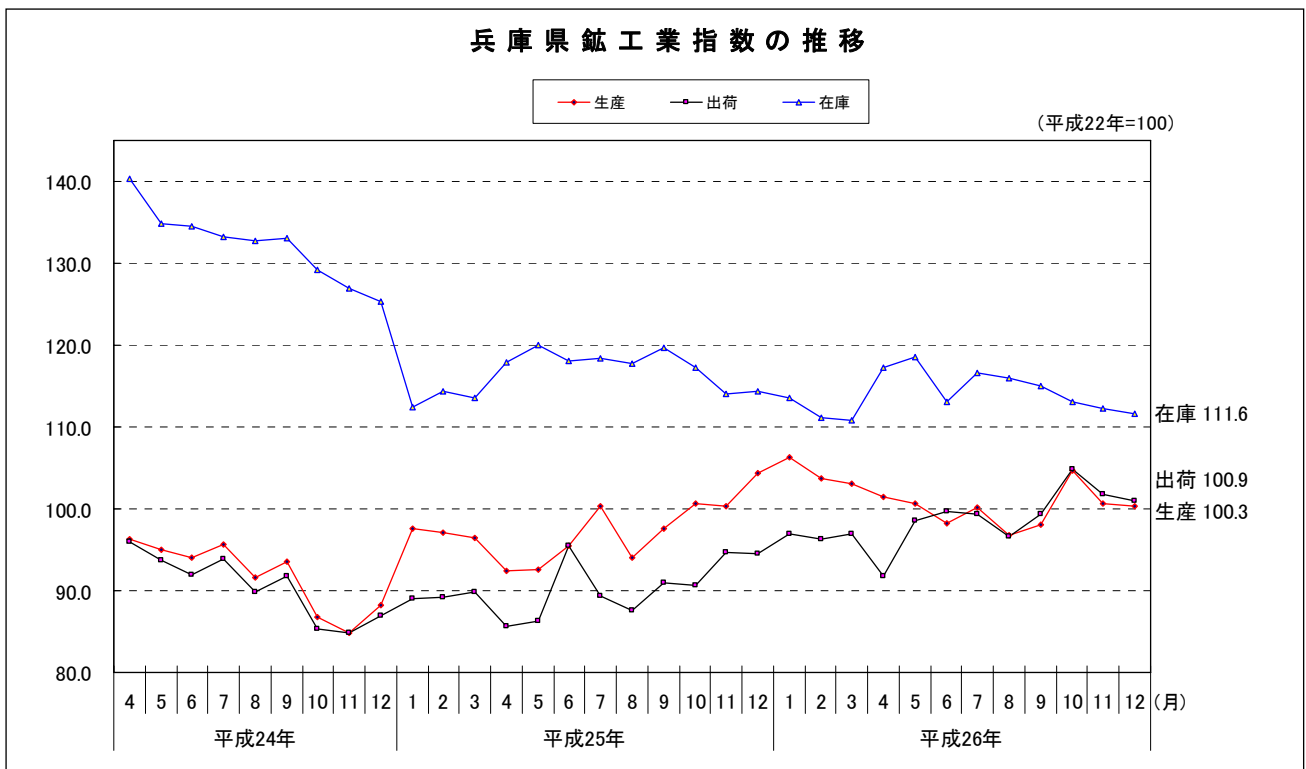
12月の兵庫県鉱工業指数

(速報、平成22年=100)

区 分	季節調整 済指数	対前月比 増減 (%)	原 指 数	
				対前年同月 比増減 (%)
生 産	100.3	▲ 0.2	107.9	▲ 0.2
出 荷	100.9	▲ 0.8	108.6	0.5
在 庫	111.6	▲ 0.6	112.6	▲ 6.5
在 庫 率	113.8	4.2	110.2	0.6

資料：兵庫県企画県民部統計課

兵庫県鉱工業指数の推移



12月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減 %	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄 鋼	100.3	0.1	上昇	普通鋼鋼帯、鍛鋼品、特殊鋼熱間圧延鋼材(圧延鋼材)、粗鋼
			低下	亜鉛めっき鋼板、H形鋼、特殊鋼熱間圧延鋼材、鋳鉄管
金属製品	95.0	▲ 3.7	上昇	うす板ばね、PC鋼より線、線ばね、超硬チップ
			低下	ガス温風暖房機、石油温水給湯暖房機、ガス風呂がま、ガス湯沸器
はん用・ 生産用・ 業務用 機械	93.6	5.2	上昇	一般用蒸気タービン、蒸気タービン部品、圧縮機、特殊鋼切削工具
			低下	混合機・かくはん機・粉碎機、はん用内燃機関、ポンプ、熱交換器
電気機械 工業	139.1	16.8	上昇	一般用タービン発電機、開閉制御装置、一般用エンジン発電機、リチウムイオン蓄電池
			低下	非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、工業用計測制御装置、アーク溶接機、非標準三相誘導電動機
情報通信 機械	163.9	▲14.2	上昇	カーナビゲーション、携帯電話、レーダ装置、搬送装置
			低下	固定通信装置、ノート型パソコン、無線位置測定装置、入出力装置
輸送機械	84.0	▲ 9.1	上昇	発動機部品、船用ディーゼル機関、駆動伝導・操縦装置部品、内燃機関電装品
			低下	旅客車、機体部品、特殊自動車、特装ボデー
窯業・ 土石製品	98.9	▲ 5.2	上昇	ファインセラミックス(構造材)、不定形耐火物、道路用コンクリート製品、耐火れんが
			低下	セメント、遠心力鉄骨コンクリート管、遠心力鉄骨コンクリートパイプ、複層ガラス
化 学	96.1	▲ 4.8	上昇	塩化ビニル樹脂、純ベンゼン、酸化亜鉛、電気絶縁塗料
			低下	医薬品、水系合成樹脂塗料、化粧品、シンナー
食 料 品	99.6	▲ 0.2	上昇	清酒、塩、パン類、冷凍調理食品
			低下	ビール類、肉製品、配合飼料、乳飲料

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた1月の県内百貨店売上高は、前年同月比3.6%減の172億41百万円と10か月連続で前年実績を下回った。

神戸地区は前年同月比2.4%減。年始のセールで前年に比べて休日が少なかった影響などで、婦人服が苦戦した。化粧品は、昨年10月に免税対象となったこともあり好調だった。

また、姫路地区は前年同月比9.3%減。紳士服や婦人服が苦戦した。

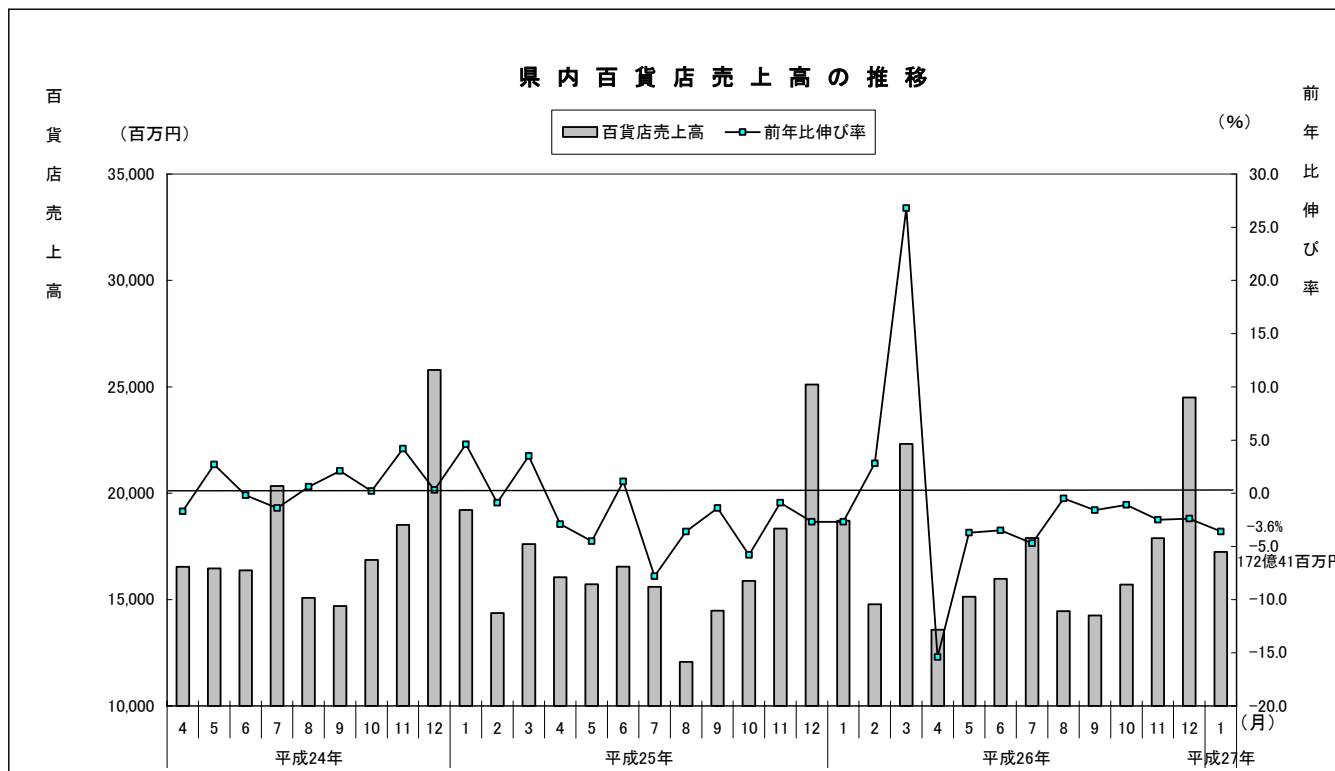
1月の県内百貨店売上高

品目	神戸	姫路	合計
紳士服・洋品	912(▲0.5)	226(▲9.2)	1,138(▲2.4)
婦人服・洋品	5,193(▲2.6)	761(▲11.8)	5,954(▲3.8)
子供服・洋品	416(▲7.6)	117(▲5.9)	533(▲7.2)
身の回り品	1,491(▲12.9)	307(▲16.1)	1,798(▲13.4)
雑貨	1,883(5.7)	365(▲17.9)	2,248(1.0)
家庭用品	504(▲7.8)	134(1.0)	639(▲6.1)
食料品	3,268(1.2)	721(▲0.9)	3,989(0.9)
その他	667(▲6.9)	269(▲7.2)	937(▲7.0)
計	14,337(▲2.4)	2,903(▲9.3)	17,241(▲3.6)

※ 単位百万円、百万円未満切捨て。()内は、前年同月比伸び率% 資料：兵庫県百貨店協会

※ 神戸地区には芦屋、姫路地区には加古川を含む。

※ 平成27年1月より神戸地区の集計店舗が変更。(宝塚阪急を除き、大丸神戸店やそごう神戸店など計5店舗の前年売上高を比較している。)



【個人消費】『新車登録』

県内1月の乗用車新車登録台数は14,292台、前年同月比16.2%減と2か月ぶりに前年同月の実績を下回った。

1月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は4,535台(前年同月比22.5%減)、小型乗用車は4,465台(同11.4%減)、軽乗用車は5,292台(同14.2%減)、乗用車合計で14,292台(同16.2%減)となった。

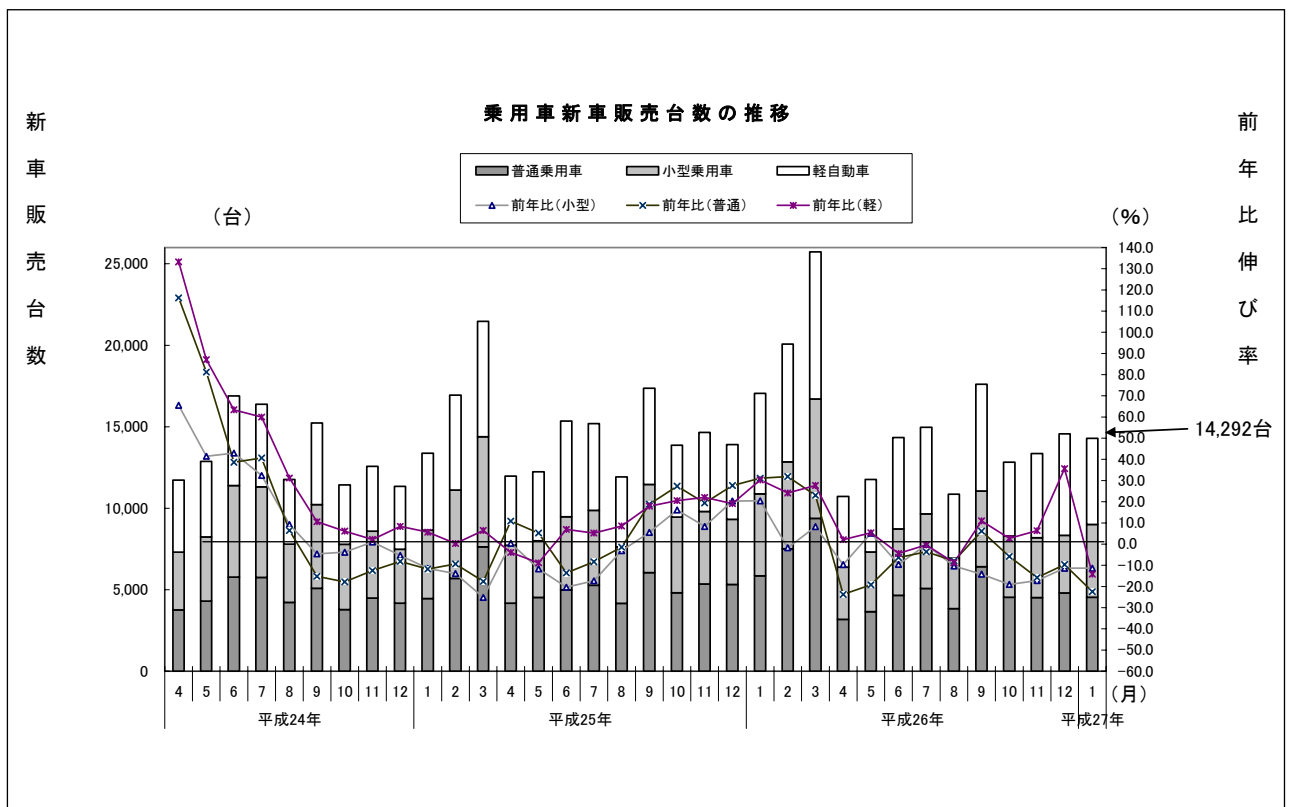
また貨物車等では、普通貨物車は274台(同21.2%増)、小型貨物車544台(同0.7%増)、軽貨物車は1,053台(同16.1%減)、バスは23台(同15.0%増)となった。

1月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	4,535	▲ 22.5	96,305	▲ 29.2
小型乗用車	4,465	▲ 11.4	111,330	▲ 13.1
軽乗用車	5,292	▲ 14.2	136,399	▲ 19.4
乗用車合計	14,292	▲ 16.2	344,034	▲ 20.7
普通貨物車	274	21.2	11,850	24.2
小型貨物車	544	0.7	16,949	▲ 6.0
軽貨物車	1,053	▲ 16.1	27,791	▲ 19.0
貨物車合計	1,871	▲ 7.4	56,590	▲ 8.6
バス	23	15.0	736	26.7
登録車総計	16,186	▲ 15.2	401,360	▲ 19.1

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が2月12日に発表した機械受注統計によると、平成26年12月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、26年11月前月比10.4%減の後、26年12月は同8.6%増の2兆1,960億円となった。

このうち民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月前月比1.3%増の後、12月は同8.3%増の8,536億円となった。

内訳をみると、製造業が同24.1%増の3,969億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同7.2%増の4,770億円であった。

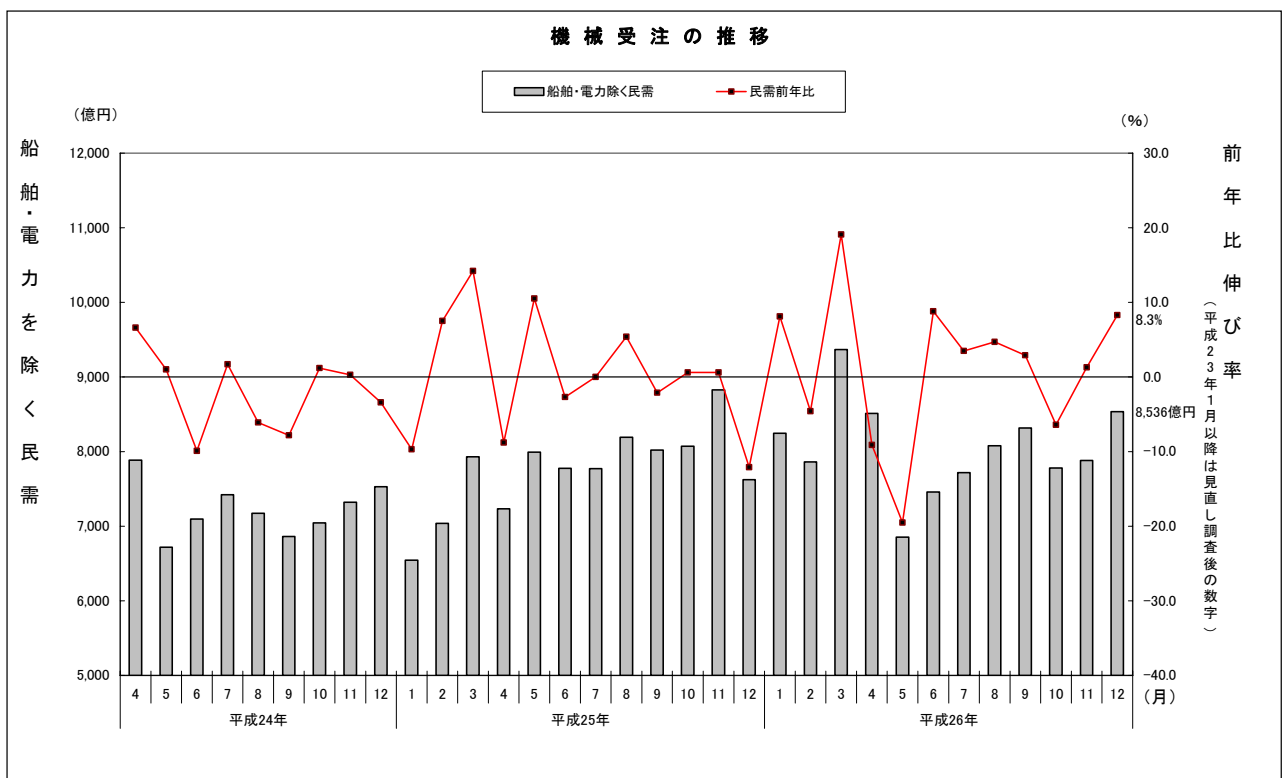
製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは15業種中、パルプ・紙・紙加工品(219.6%増)、「その他製造業」(114.0%増)、その他輸送用機械(50.1%増)、石油製品・石炭製品(47.3%増)、非鉄金属(45.6%増)、自動車・同付属品(18.9%増)、化学工業(15.1%増)、鉄鋼業(14.5%増)、情報通信機械(10.0%増)、一般機械(5.2%増)等の10業種で、金属製品(0.3%減)、食品製造業(2.0%減)、精密機械(2.7%減)、造船業(17.3%減)、電気機械(18.3%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、不動産業(77.5%増)、金融業・保険業(52.4%増)、電力業(36.5%増)、運輸業・郵便業(30.1%増)、「その他非製造業」(15.8%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(15.3%増)、卸売業・小売業(10.7%増)、通信業(1.9%増)、建設業(1.3%増)等の9業種で、情報サービス業(5.6%減)、農林漁業(7.0%減)、リース業(17.4%減)等の3業種は減少となった。

兵庫県下においては、2014年度設備投資額は、非製造業は減少を見込んでいるものの、製造業は増加を見込んでおり、全産業では増加計画。

*全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2014年12月 ——兵庫県——

設備投資計画：全産業前年度比+8.6% (製造業+12.1%、非製造業-4.1%)



機械受注統計 (平成26年12月分)

	26年 1～3月 実績	4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	27年 1～3月 見通し	26年 9月 実績	10月 実績	11月 実績	12月 実績
受注総額	68,594 (4.3) [10.8]	78,446 (14.4) [26.9]	66,785 (-14.9) [0.7]	63,745 (-3.1) [-1.2]	63,127 (-2.5) [-2.3]	23,246 (8.0) [-2.4]	22,563 (-2.9) [-1.4]	20,222 (-10.4) [-6.1]	21,960 (8.6) [2.9]
民需	30,577 (6.1) [18.5]	27,527 (-10.0) [2.1]	28,930 (5.1) [3.5]	28,071 (-3.0) [-1.9]	28,134 (0.2) [-9.4]	10,346 (19.2) [9.0]	9,532 (-7.9) [-5.0]	8,525 (-10.6) [-12.6]	10,014 (17.5) [10.0]
〃 (Ex 船・電)	25,474 (4.2) [16.4]	22,824 (-10.4) [-0.4]	24,110 (5.6) [2.4]	24,196 (0.4) [-2.6]	24,552 (1.5) [-0.9]	8,316 (2.9) [7.3]	7,780 (-6.4) [-4.9]	7,880 (1.3) [-14.6]	8,536 (8.3) [11.4]
製造業	10,213 (3.9) [22.1]	9,343 (-8.5) [4.1]	10,523 (12.6) [10.2]	10,605 (0.8) [8.6]	10,378 (-2.1) [-0.3]	3,637 (12.0) [13.4]	3,438 (-5.5) [2.9]	3,198 (-7.0) [-4.8]	3,969 (24.0) [27.1]
非製造業 (Ex 船・電)	14,898 (-1.0) [11.8]	13,905 (-6.7) [-3.1]	13,737 (-1.2) [-2.7]	13,645 (-0.7) [-9.6]	14,310 (4.9) [-1.2]	4,783 (1.7) [3.5]	4,426 (-7.5) [-10.2]	4,449 (0.5) [-10.2]	4,770 (7.2) [2.0]
官公需	7,196 (-11.5) [-9.1]	9,374 (30.3) [11.8]	7,708 (-17.8) [-19.7]	7,931 (2.9) [-2.5]	7,134 (-10.1) [-1.7]	2,565 (21.0) [-28.5]	2,688 (4.8) [-5.5]	2,487 (-7.5) [-6.0]	2,756 (10.8) [3.0]
外需	27,499 (6.5) [12.8]	39,111 (42.2) [61.0]	28,268 (-27.7) [3.7]	25,644 (-9.3) [-1.0]	26,680 (4.0) [3.5]	9,552 (-9.4) [-4.7]	9,109 (-4.6) [2.6]	8,562 (-6.0) [1.0]	7,973 (-6.9) [-5.3]
代理店	2,833 (-7.9) [-6.3]	3,037 (7.2) [13.0]	3,145 (3.6) [9.0]	3,258 (3.6) [5.9]	2,702 (-17.1) [0.4]	1,053 (2.5) [10.0]	1,117 (6.1) [7.0]	987 (-11.6) [-1.7]	1,154 (16.9) [12.3]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内12月の新設住宅着工戸数は、総数で2,765戸(前年同月比34.8%減)となり、給与住宅が増加したが、貸家、持家、分譲住宅が減少し、全体では前年を下回った。また、前月比では500戸の減少となった。

12月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	965	▲ 18.8	23,725	▲ 25.5
・分譲住宅	807	▲ 54.2	19,606	▲ 10.5
貸家系・貸家	871	▲ 32.0	32,478	▲ 8.9
・給与住宅	122	1642.9	607	229.9
総数	2,765	▲ 34.8	76,416	▲ 14.7

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

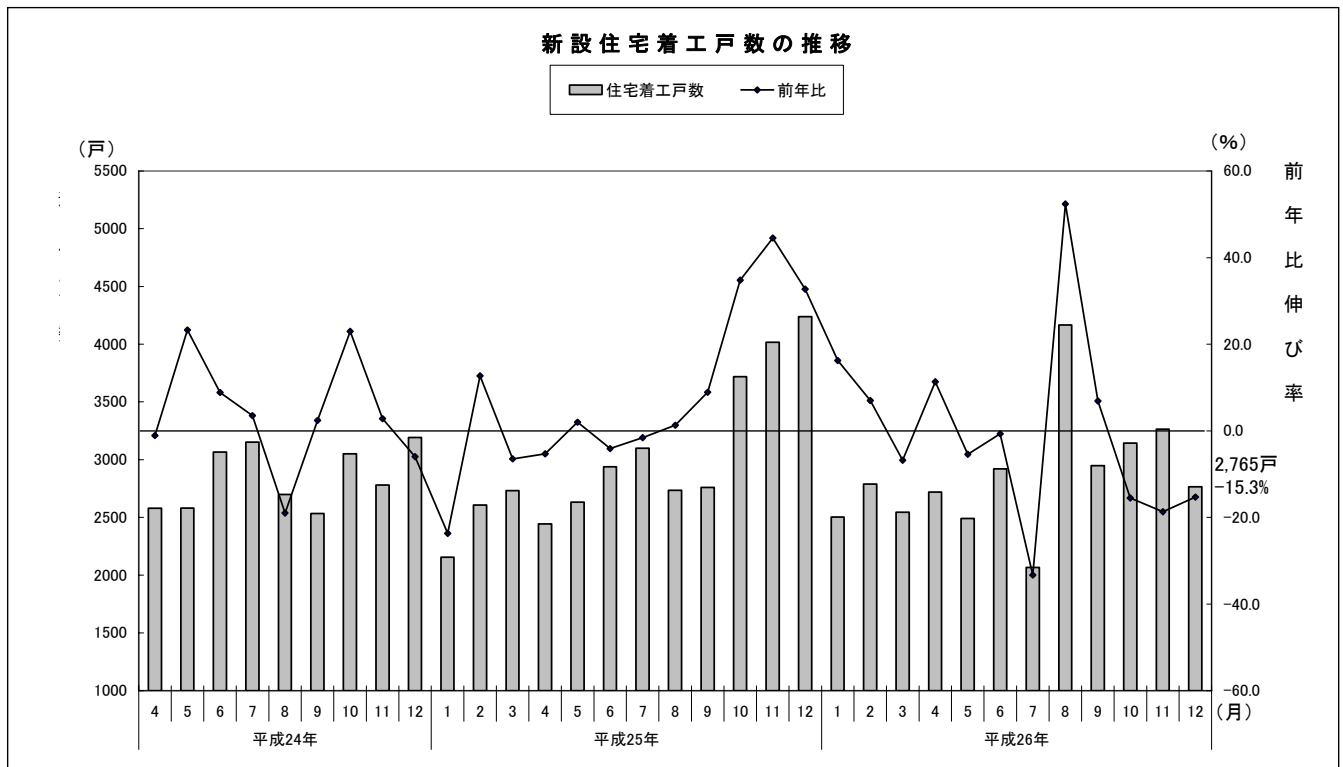
12月の地域別着工戸数

(戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	362	551	584	436	116	467	95	62	26	66	2,765
前月比	-59.8	0.0	8.6	12.4	-3.3	-13.7	2.2	106.7	-45.8	20.0	-15.3

資料：兵庫県住宅政策課

平成26年12月の新設住宅着工累計は、総数で2,765戸、前年同期比1,473戸の減少となった。利用関係別では「持家」が965戸(前年同月比18.8%減)、「貸家」が871戸(同32.0%減)、「分譲住宅」が807戸(同54.2%減)、「給与住宅」が122戸(同1,642.9%増)となった。



【公共工事】

1月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は341件で前年同月比2.8%の減少、請負金額は185億円で前年同月比17.8%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「その他の団体」前年同月比▲52.9%の減少、「神戸市」同▲12.2%、「兵庫県」同▲4.2%の減少となったが、「神戸市を除く市町」同30.2%増加、「独立行政法人等」同81.4%増加、「国」同104.5%の増加となり、前年同月比17.8%の増加となった。

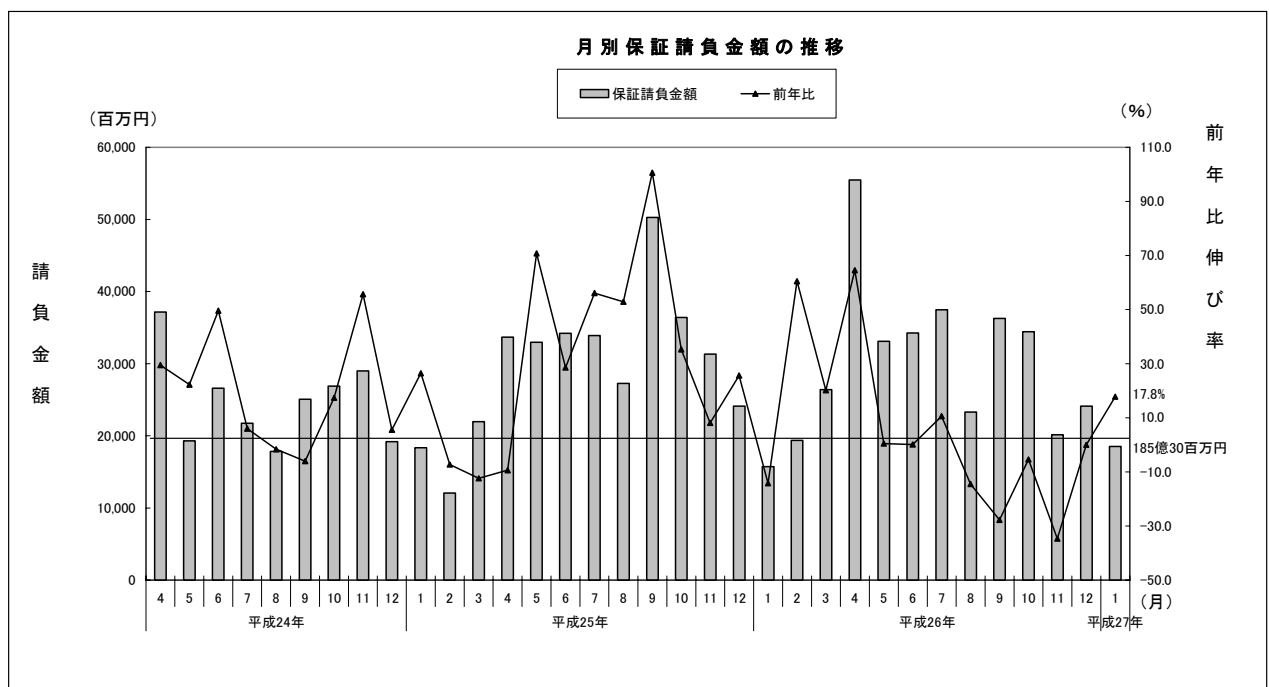
地域別(金額ベース)では、淡路(前年同月比▲54.4%)、西播磨(同▲51.0%)、中播磨(同▲33.5%)、但馬(同▲20.7%)、神戸市(同▲5.5%)が減少となり、東播磨(同1.4%)、北播磨(同88.8%)、阪神南(同93.2%)、丹波(同203.9%)、阪神北(同636.5%)が増加となり、前年同月比17.8%の増加となった。

1月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	11(▲38.9)	4,147(104.5)	名塩道路八幡トンネル工事 八鹿日高道路三谷トンネル(北側)工事 神戸地家裁尼崎支部庁舎新営等建築工事
独立行政法人等	17(183.3)	2,623(81.4)	
兵庫県	111(3.7)	4,644(▲4.2)	
神戸市	34(▲27.7)	1,517(▲12.2)	
神戸市を除く市町	146(▲0.7)	4,580(30.2)	5年災河R第0-0-001号(主)三木宍粟線栗田橋上部工事 二見城下センタ中央監視制御設備電気工事
その他の団体	22(▲15.4)	1,017(▲52.9)	
合計	341(▲2.8)	18,530(17.8)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成 27 年 1 月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は 7,238 億円、前年同月比 10.9%の増加で、総額ベースで 23 か月連続して増額となった。輸出は、プラスチックなどが増加したものの、鉄道用車両などが減少した。一方、輸入は、穀物及び同調製品などが増加したものの、輸送用機器などが減少した。

輸出は 4,304 億円(前年同月比 21.4%増)と 10 か月連続で増加した。

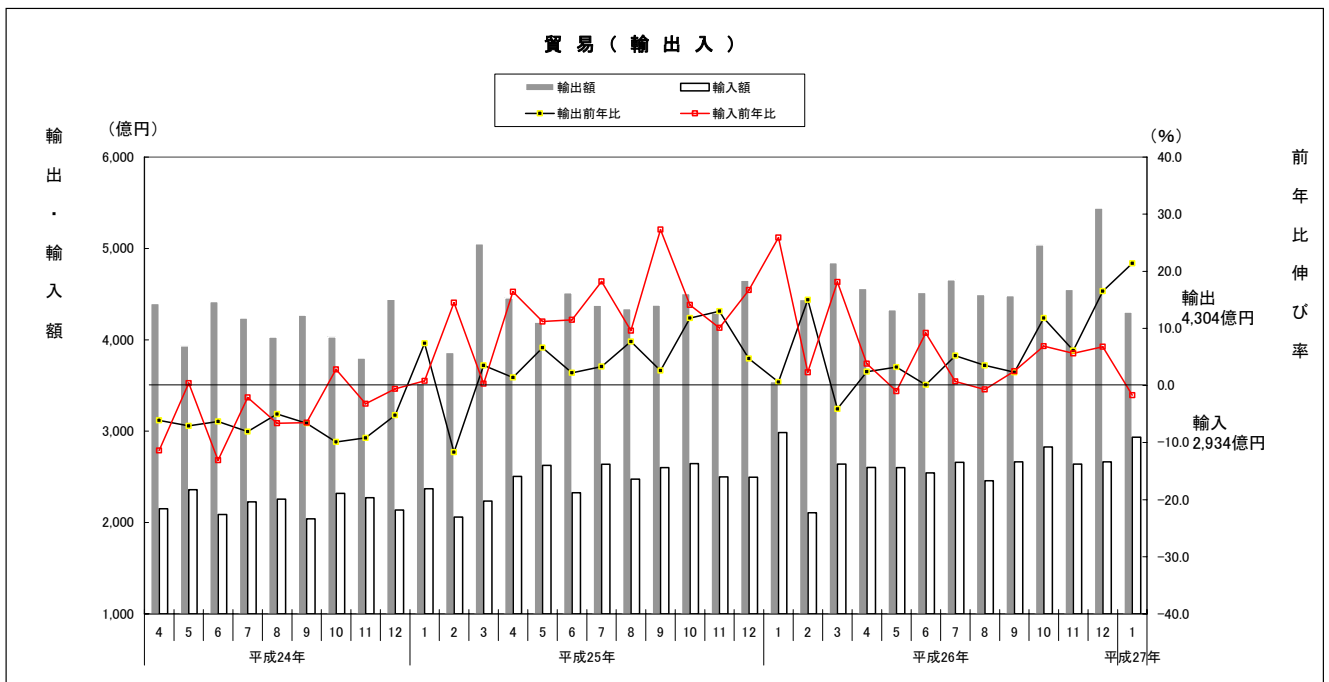
主要品目では、プラスチック(前年同月比 31.5%増、7 か月連続プラス)、織物用糸と及び繊維製品(同 26.9%増、2 か月連続プラス)、原動機(同 14.3%増、3 か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同 12.5%増、6 か月連続プラス)

主要地域(国)別では、中国(前年同月比 54.9%増、2 か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同 31.9%増、5 か月連続プラス)、EU(同 12.2%増、4 か月連続プラス)、米国(同 0.7%増、5 か月連続プラス)が増加した。

輸入は 2,934 億円(前年同月比 1.7%減)と 5 か月ぶりにマイナス。

主要品目では、非鉄金属(前年同月比 18.0%増、9 か月連続プラス)、衣類および同付属品(同 1.3%増、2 か月連続プラス)が増加し、たばこ(同 3.5%減、2 か月ぶりにマイナス)、有機化合物(同 9.6%減、2 か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、アジア(中国を含む)(前年同月比 2.4%増、5 か月連続プラス)が増加し、中国(同 3.3%減、2 か月ぶりにマイナス)、米国(同 20.3%減、3 か月ぶりにマイナス)、EU(同 23.4%減、3 か月連続マイナス)が減少した。



【物 価】 消費者物価】

1月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が102.6(平成22年=100)となり、前月比は0.3%減少、前年同月比は、2.3%上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は102.3となり、前月比0.6%減少、前年同月比は2.1%上昇となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.9となり、前月比は0.8%減少、前年同月比は2.0%上昇となった。

前月からの動きを見ると、果物などの上昇により「食料」が1.3%、医薬品・健康保持用摂取品などの上昇により「保険医療」が0.4%、家事用消耗品などの上昇により「家具・家事用品」が0.3%上昇したが、衣料の下落により「被服及び履物」が6.3%、教養娯楽サービスなどの下落により「教養娯楽」が2.3%、自動車等関係費などの減少より「交通・通信」が1.4%、ガス代などの下落により「光熱・水道」が0.2%、理美容品などの下落により「諸雑費」が0.1%下落した。

1月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱水道	家具家事用品	被服及履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指 数	102.6	102.4	101.6	119.8	101.9	99.2	98.7	101.4	101.9	96.8	107.9	102.3	100.9
前月比	-0.3	1.3	0.0	-0.2	0.3	-6.3	0.4	-1.4	0.0	-2.3	-0.1	-0.6	-0.8
前年同月比	2.3	2.9	0.3	4.7	4.8	4.8	1.9	1.3	0.9	3.3	1.3	2.1	2.0

(注)平成22年=100

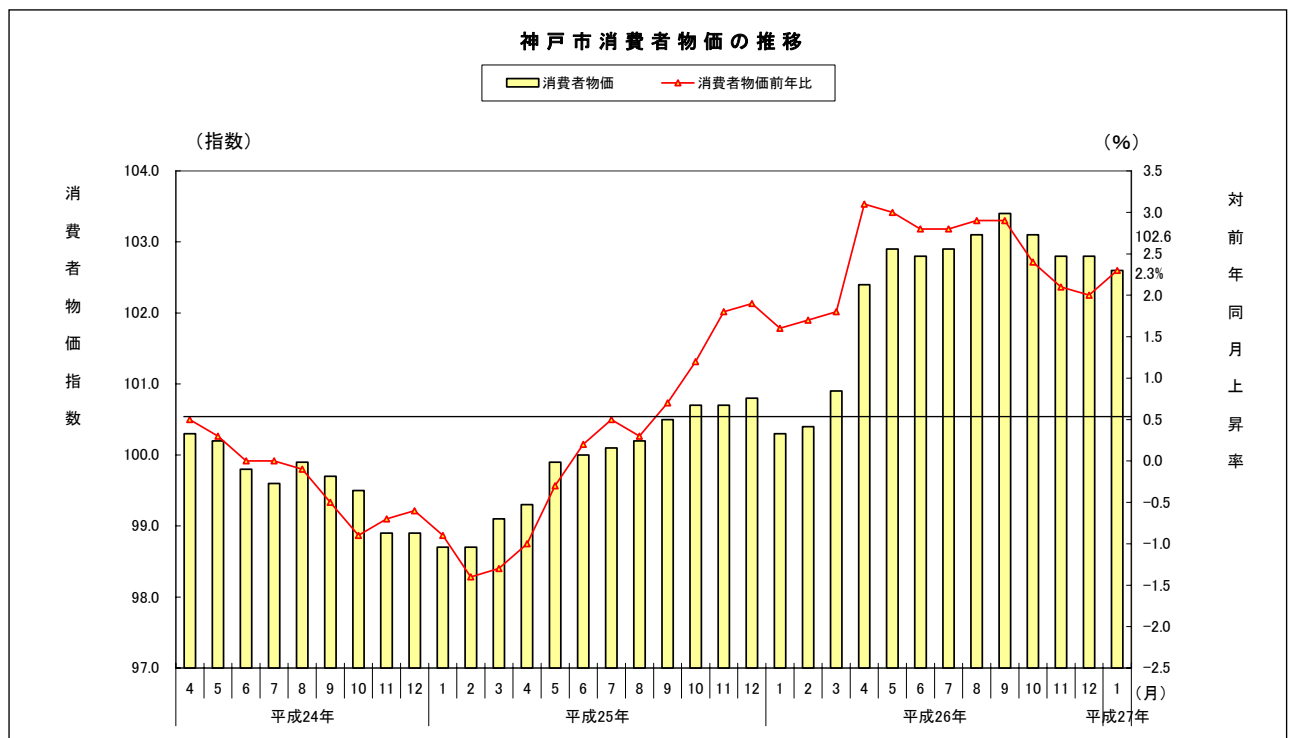
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

- 果物 (+ 15.0%)・・・みかん、りんご(ふじ)
- 医薬品・健康保持用摂取品 (+ 1.1%)・・・サプリメント、解熱鎮痛剤

○対前月比値下がりした主な品目

- 衣料 (▲ 10.0%)・・・男子コート、婦人ブレザー
- 教養娯楽サービス (▲ 3.1%)・・・ゴルフプレー料金、外国パック旅行



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が2月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2015年1月の企業物価指数は次のとおり。

1月の企業物価指数

(速報、2010年=100)

	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	103.3	-1.3	0.3
輸 出 物 価	113.7	-2.5	2.7
輸 入 物 価	121.6	-6.0	-6.6

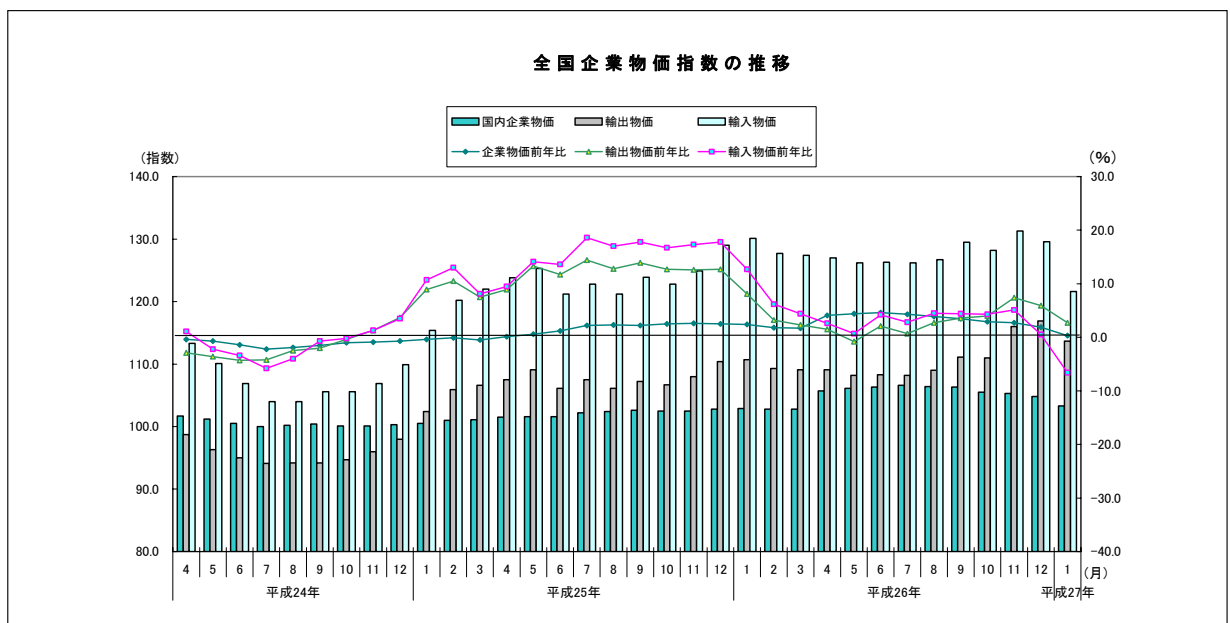
資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、情報通信機器（前月比+0.5%＜搬送装置など＞）、電力・都市ガス・水道（同+0.4%＜小口都市ガスなど＞）、食料品・飲料・たばこ・飼料（同+0.2%＜配合飼料など＞）等が上昇し、非鉄金属（同-1.3%＜銅地金など＞）、農林水産物（同-3.2%＜豚肉など＞）、化学製品（同-3.6%＜エチレンなど＞）、スクラップ類（同-4.6%＜鉄くずなど＞）、石油・石炭製品（同-12.9%＜ガソリンなど＞）等が下落した。全体では前月比-1.3%となった。

12月は103.3と前年同月比で0.3%上昇した。消費税を除く国内企業物価指数は100.5で前月比1.3%減少、前年同月比2.4%減少した。

輸出物価は、電気・電子機器（前月比-0.7%＜モス型集積回路（除モス型メモリ集積回路）など＞）、輸送用機器（同-1.9%＜自動車用内燃機関・同部品など＞）、金属・同製品（同-2.6%＜熱延広幅帯鋼など＞）、その他産品・製品（同-5.8%＜ジェット燃料油・灯油など＞）、化学製品（同-7.0%＜スチレンモノマーなど＞）等が減少し、円ベースでは前月比2.5%の減少（前年同月比2.7%増加）となった。

輸入物価は、電気・電子機器（前月比-0.9%＜電機計測機器など＞）、食料品・飼料（同-1.4%＜大豆など＞）、その他産品・製品（同-1.5%＜プラスチックフィルム・シートなど＞）、化学製品（同-2.0%＜汎用プラスチック（除飽和ポリエステル樹脂）など＞）、金属・同製品（同-6.2%＜鉄鉱石など＞）、石油・石炭・天然ガス（同-13.5%＜原油など＞）などが減少し、円ベースでは前月比6.0%の減少（前年同月比6.6%減少）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内12月の新規求人数(全数)は、25,159人(前年同月比5.6%増)で、2か月ぶりに前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は77,868人(同7.4%増)で56か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では前年同月比1.0%減で2か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同15.9%増で13か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同7.6%減で6か月連続して前年を下回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、製造業(前年同月比14.3%増)、宿泊業、飲食サービス業(同14.6%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同29.9%増)、医療、福祉(同4.6%増)、サービス業(同18.6%増)は前年を上回ったが、建設業(同4.0%減)、運輸業、郵便業(同8.4%減)、卸売業、小売業(同5.4%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同5.7%減)、は前年を下回った。

(2) 求職状況

12月の新規求職申込件数(全数)は13,290件(前年同月比7.1%減)で6か月連続して前年を下回った。

また、月間有効求職者数(全数)は76,450人(同6.6%減)で55か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比8.1%減で6か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同3.6%減で3か月連続して前年下回った。また、臨時・季節については、前年同月比55.7%減で4か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比2.1%増で3か月ぶりに前年を上回ったが、自己都合離職者は同9.4%減で6か月連続、事業主都合離職者は同22.1%減で23か月連続、自営・他は同0.7%減で43か月連続、無業者は同9.1%減で36か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、20,948人(前年同月比6.4%減)で、23か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

12月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.53倍(前月比0.08ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率については0.96倍(前月比0.04ポイント増)で前月を上回った。

(4) 失業者の状況

12月の全国の完全失業率(季節調整値)は3.4%、完全失業者数(原数値)は210万人(前年同月比15万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.4%(前年同月比0.2%減)で、完全失業者数(原数値)は35万人(前年同月比3万人減)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
26年12月	25,159	1,737	2,822	229	1,139	3,705	140	461	559	2,021	1,026	6,874	3,252
前年同月比	5.6	▲4.0	14.3	2.2	▲8.4	▲5.4	▲30.7	3.8	▲5.7	14.6	29.9	4.6	18.6

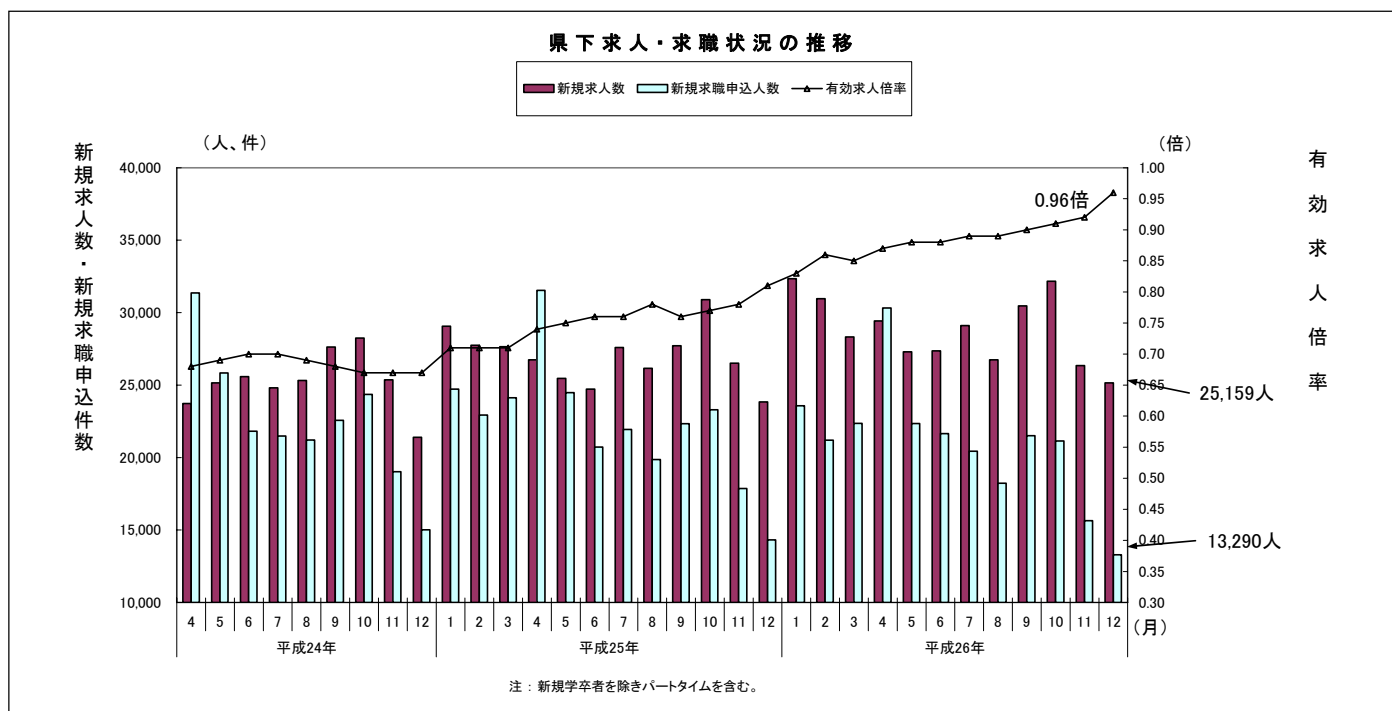
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項 目 ・ 年 月	13/10-12	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10	14/11	14/12
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	0.80	0.85	0.88	0.89	0.91	0.92	0.96
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	8.3	8.5	9.3	5.9	4.1	▲0.6	5.6
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	5.8	12.5	9.5	▲0.3	▲3.8	▲2.7	▲3.6
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	0.1	0.4	▲0.1	▲0.3	▲0.4	▲0.5	▲0.7
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	▲0.8	▲0.2	1.2	0.0	0.8	1.9	0.4

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

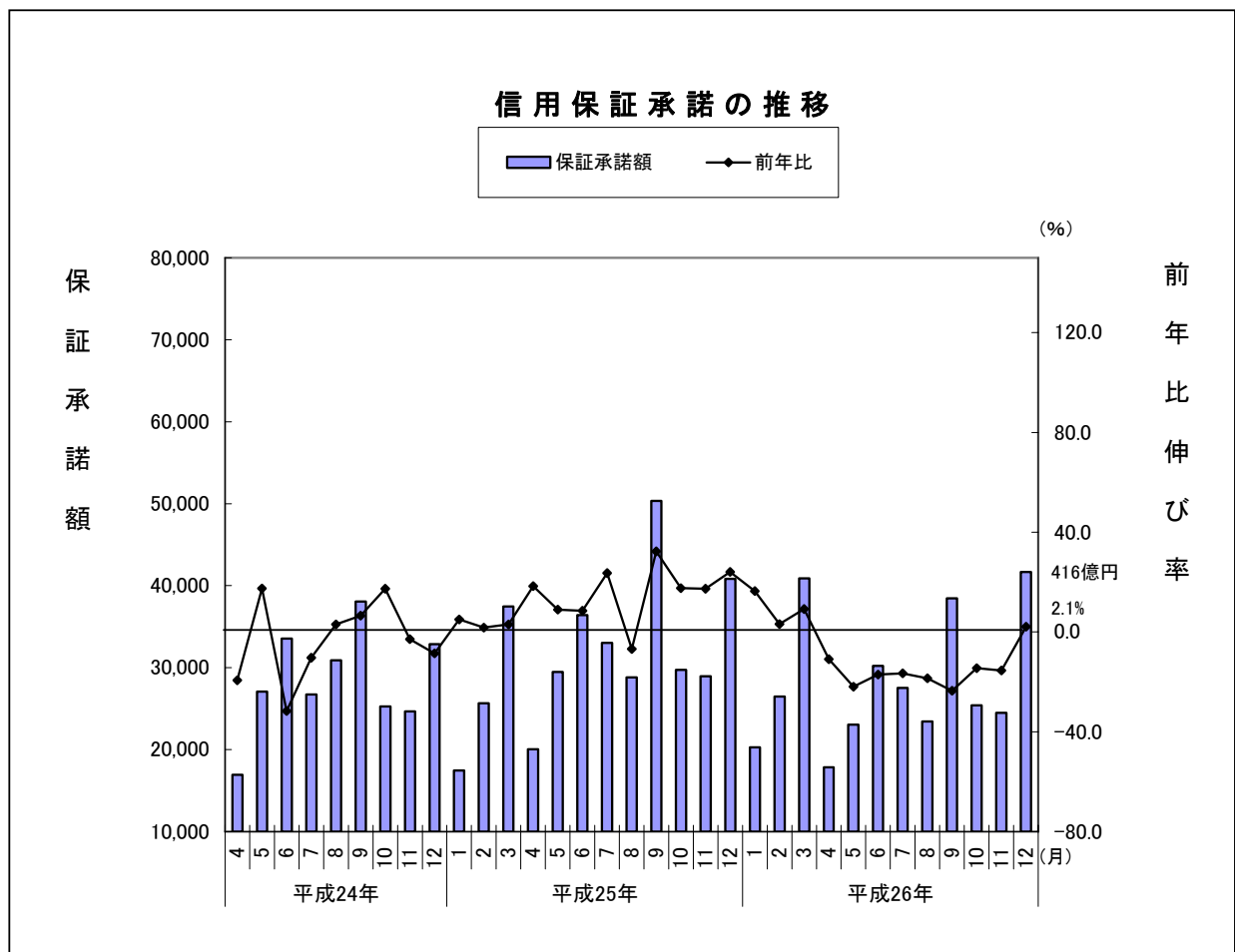
兵庫県信用保証協会による12月の保証承諾実績は、件数で2,365件(前年同月比2.4%減)、金額は416億86百万円(同2.1%増)となり、前年同月実績と比べ件数は下回ったが、金額は上回った。

資金使途別では、運転資金38,895百万円(前年同月比2.8%増)、設備資金939百万円(8.6%減)となり、運転資金は前年同月を上回り、設備資金は前年同月を下回った。

業種別(金額ベース)では、「飲食店」1,078百万円(前年同月比28.4%増)、「サービス業」5,736百万円(同10.1%増)、「卸売業」8,490百万円(同9.5%増)、「建設業」9,739百万円(同1.5%増)、「運送・倉庫業」2,287百万円(同1.5%増)等で前年同月を上回り、「不動産業」1,408百万円(同1.2%減)、「小売業」5,089百万円(同5.0%減)、「製造業」7,251百万円(同6.5%減)等で前年同月を下回った。

12月末の保証債務残高は、98,031件(前年同月比4.3%減)、1兆1,095億71百万円(同6.4%減)となった。

一方、同月の代位弁済は、165件(前年同月比77.4%増)、17億21百万円(同72.1%増)となった。



【金 融】

12月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	150,814	1.7	53,902	▲ 2.1
地 方 銀 行	26,314	3.4	23,188	5.6
第 二 地 方 銀 行	33,790	2.5	21,874	4.4
信 用 金 庫	82,566	1.7	38,225	0.2
そ の 他	17,475	▲ 1.7	17,718	1.0
計	310,475	1.6	154,907	0.8

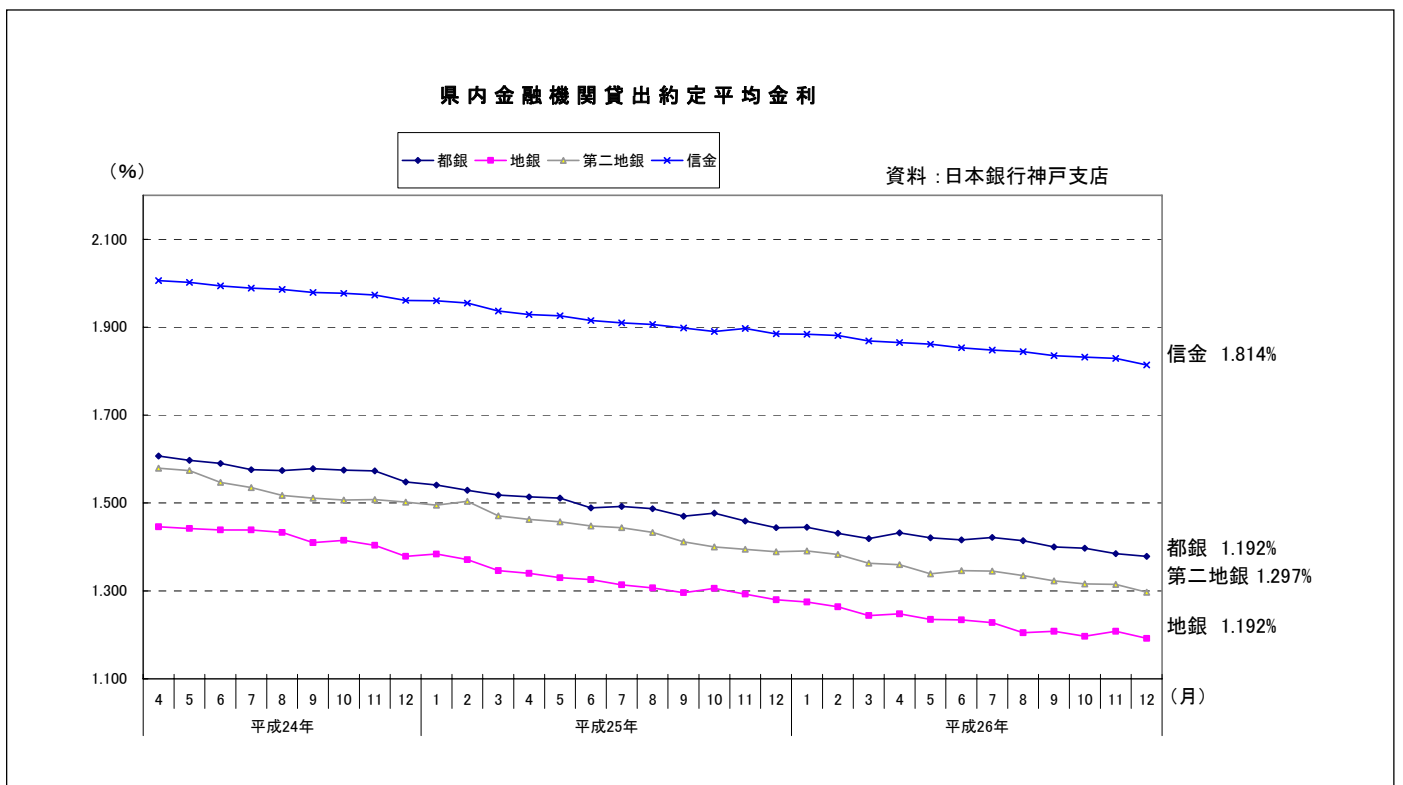
・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

12月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比+1.6%)

12月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比+0.8%)

12月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(10月末水準1.486%、前月比▲0.013%ポイント)。



【倒 産】

県内1月の企業倒産(負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店)は33件で前年同月比8.33%の減少、負債総額は23億58百万円で同39.41%の減少となった。

倒産件数は、前月比13件(28.26%)の減少。前年同月比では3件(8.33%)の減少となった。なお、1月単月では過去10年間(平成18年以降)で最も少ない件数であった。一方、負債総額は、10億円以上の大型倒産はなく、前年同月比、前月比共に減少であった。

原因別(件数)では、「販売不振」を中心とする「不況型倒産」が25件(全体の75.8%)を占めた。

業種別(件数)では、「サービス業」が12件(前年前月比7件増加)でトップであった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満までの倒産が24件発生し、全体の72.7%を占めた。

「産業別」では、「サービス業他」が12件でトップとなった。

当月も総じて「小規模倒産」が特徴的であった。上場大手を中心として景気回復の恩恵を得ている一方で、依然として中小・零細企業を取り巻く業況全般は厳しいのが実情、円安基調等に伴う原材料関連の高値圏推移や労務費高などの一方で価格転嫁がし難い環境下において企業間格差の二極化が進んでいる。様々な景気対策実施により、倒産状況は、今しばらく「小康状態」ともいえる状況で推移すると見られるが、収益環境は引き続き厳しく推移している為、経営体力を消耗している企業を主体に、今後は緩やかながら倒産が増加する可能性は否めない。

1月の原因別・業種別の倒産件数

(負債総額1,000万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	4	4	0	3	1	建設業	8	10	-2	9	-1
過小資本	3	1	2	1	2	製造業	3	8	-5	6	-3
連鎖倒産	1	0	1	1	0	卸売業	4	7	-3	6	-2
赤字累積	1	4	-3	4	-3	小売業	4	9	-5	5	-1
販売不振	24	35	-11	26	-2	情報通信業	0	0	0	0	0
売掛金回収難	0	1	-1	0	0	サービス業	12	7	5	7	5
その他	0	1	-1	1	-1	不動産・運輸業他	2	5	-3	3	-1
合計	33	46	-13	36	-3	合計	33	46	-13	36	-3

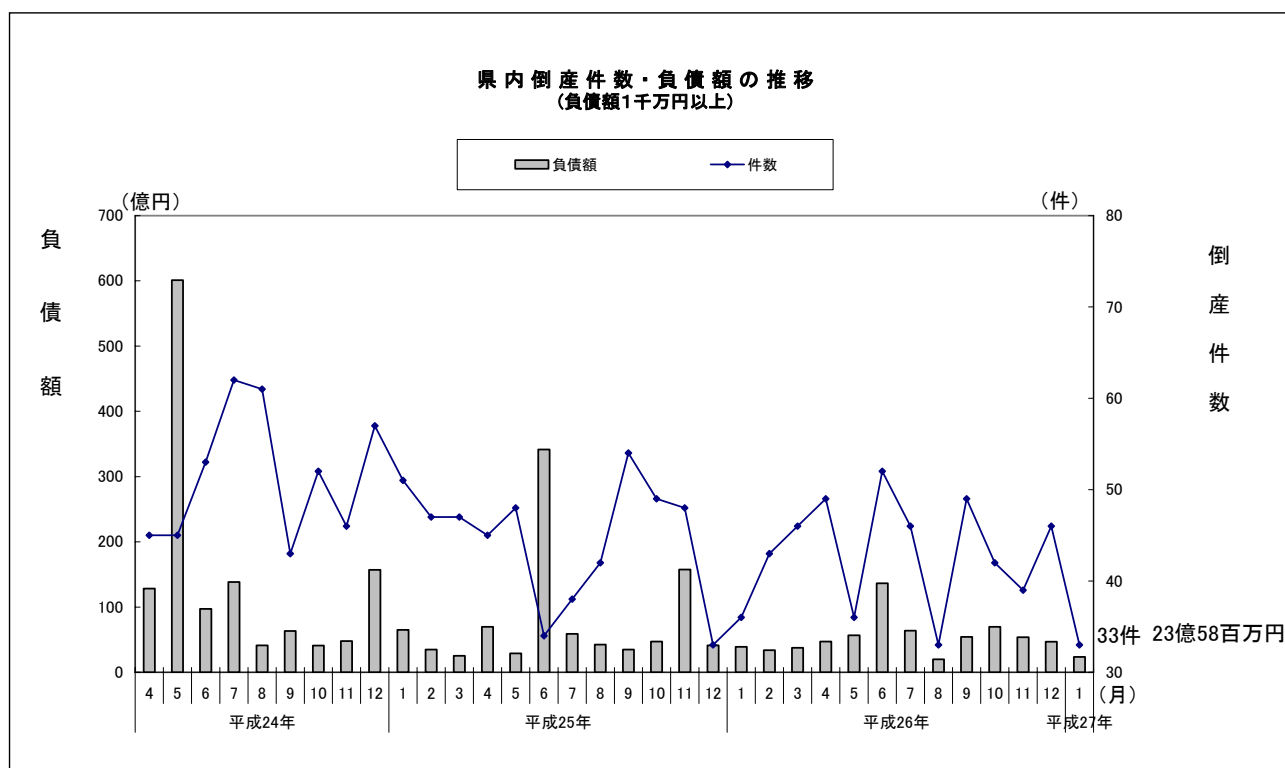
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額1,000万円以上)

(単位:件数)

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
19年 平均	59.3	21.3	13.6	8.3	11.3	1.8	1.3	1.7
20年 平均	62.3	20.6	19	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.6	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 1月	36	11	6	10	6	2	1	0
26年 2月	43	17	8	6	11	1	0	0
26年 3月	46	23	11	9	0	1	1	1
26年 4月	49	18	15	10	4	2	0	0
26年 5月	36	13	14	4	2	2	1	0
26年 6月	52	20	17	6	6	2	0	1
26年 7月	46	19	14	4	1	2	1	5
26年 8月	33	8	11	5	7	0	0	2
26年 9月	49	18	10	6	2	2	0	2
26年 10月	42	14	9	7	9	0	0	3
26年 11月	39	13	13	5	4	2	1	1
26年 12月	46	9	17	10	6	2	0	2
27年 1月	33	14	10	5	3	1	0	0

資料:東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (22年=100)		全国 (22年=100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前月比	指数	前月比	金額	前年比	前年比	戸数	前年比	前年比
		%	%		(億円)	%	%	(戸)	%	%
25年 1月	97.6	0.3	94.0	0.3	183	26.5	6.7	2,155	-23.7	5.0
2月	97.1	-1.3	94.8	0.6	120	-7.3	-4.8	2,607	12.7	3.0
3月	96.5	3.2	95.1	0.9	219	-12.4	-11.7	2,732	-6.5	7.3
4月	92.5	-0.8	95.7	1.7	336	-9.4	128.6	2,443	-5.3	5.8
5月	92.6	-0.9	97.7	1.9	329	70.8	24.8	2,632	2.0	14.5
6月	95.5	1.1	95.0	-3.1	342	28.6	21.7	2,939	11.7	15.3
7月	100.3	3.3	97.6	3.4	339	56.1	29.4	3,100	5.5	12.0
8月	94.0	-5.5	97.1	-0.9	272	52.9	7.9	2,735	-11.8	8.8
9月	97.6	3.5	98.6	1.3	502	100.6	29.4	2,759	8.9	19.4
10月	100.6	2.0	99.2	1.0	364	35.3	3.5	3,719	34.8	7.1
11月	100.4	0.0	99.5	0.1	313	8.1	4.9	4,017	44.5	14.1
12月	104.4	1.3	100.0	0.9	241	25.6	7.5	4,238	32.7	18.0
26年 1月	106.3	3.0	103.9	3.8	157	-14.2	28.8	2,504	16.2	12.3
2月	103.7	-2.9	101.5	-2.3	193	60.5	3.7	2,789	7.0	1.0
3月	103.1	-0.6	102.2	0.7	263	20.2	18.1	2,545	-6.8	-2.9
4月	101.5	-1.5	99.3	-2.8	554	64.6	10.0	2,719	11.3	-3.3
5月	100.6	-0.9	100.0	0.7	331	0.5	14.4	2,491	-5.4	-15.0
6月	98.3	-5.6	96.6	-3.4	342	0.1	14.4	2,919	-0.7	-9.5
7月	100.2	1.8	97.0	0.4	374	10.6	11.4	2,067	-29.2	-14.1
8月	96.8	-3.7	95.2	-1.9	233	-14.5	7.9	4,167	52.4	-12.5
9月	98.0	0.9	98.0	2.9	362	-27.8	5.0	2,948	6.9	-14.3
10月	104.7	6.5	98.4	0.4	344	-5.4	3.2	3,143	-15.5	-12.3
11月	100.6	-4.3	97.9	-0.5	204	-34.7	2.0	3,265	-18.7	-14.3
12月	100.3	-0.2	98.7	0.8	241	0.0	1.9	2,765	-34.8	-25.5
27年 1月					185	17.8	0.9			
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅地課		国土交通省

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	(台)	%	%	(億円)	%	%	(億円)	%	(億円)	%
25年 1月	13,378	-6.2	-7.4	192	4.6	0.3	3,522	7.4	2,371	0.8
2月	16,941	-7.9	-8.1	143	-0.9	0.7	3,862	-11.7	2,058	14.5
3月	21,468	-13.9	-11.0	176	3.5	4.0	5,051	3.5	2,235	0.3
4月	11,979	2.1	0.7	160	-2.9	-0.4	4,459	1.4	2,504	16.4
5月	12,231	-5.0	-8.7	157	-4.5	2.8	4,194	6.6	2,625	11.2
6月	15,343	-9.2	-12.5	165	1.1	7.5	4,515	2.2	2,327	11.5
7月	15,195	-7.3	-9.7	155	-7.8	-2.2	4,379	3.3	2,638	18.2
8月	11,926	1.4	-1.6	145	-3.6	3.0	4,342	7.7	2,474	9.6
9月	17,366	14.1	18.1	144	-1.4	3.0	4,382	2.6	2,600	27.3
10月	13,869	21.2	18.4	158	-5.8	-0.4	4,507	11.8	2,644	14.1
11月	14,661	22.0	16.7	183	-0.9	2.6	4,293	13.0	2,499	10.1
12月	13,905	22.6	26.5	251	-2.7	1.9	4,653	4.7	2,495	16.7
26年 1月	17,055	27.5	30.6	187	-2.7	3.2	3,543	0.6	2,984	25.9
2月	20,071	18.5	18.8	147	2.8	2.9	4,442	15.0	2,106	2.3
3月	25,740	19.9	16.7	223	26.8	25.3	4,845	-4.1	2,639	18.1
4月	10,732	-10.4	-5.1	135	-15.4	-10.1	4,564	2.4	2,601	3.9
5月	11,461	-6.3	-1.3	151	-3.7	-2.1	4,331	3.2	2,600	-0.9
6月	14,336	-6.6	0.1	159	-3.5	-2.4	4,520	0.1	2,543	9.2
7月	14,963	-1.5	-2.6	178	-4.7	-0.4	4,609	5.2	2,658	0.7
8月	10,857	-9.0	-9.5	144	-0.5	2.0	4,498	3.6	2,459	-0.6
9月	17,618	1.5	-3.2	142	-1.6	1.7	4,478	2.2	2,665	2.5
10月	12,823	-7.5	-7.4	157	-1.1	0.2	5,039	11.8	2,827	6.9
11月	13,357	-8.9	-10.2	178	-2.5	1.5	4,553	6.1	2,639	5.6
12月	14,565	4.7	0.3	245	-2.4	0.6	r 5,425	16.5	r 2,666	6.8
27年 1月	14,292	-16.2	-20.7	172	-3.6		p 4,304	21.4	p 2,934	-1.7
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (22年=100)			
	兵庫県	全国	全産業 (千人)	前年比 %	指数 (22年=100)	前年比 %	神戸市		全国	
							指数	前年比 %	指数	前年比 %
25年 1月	0.70	0.84	1,040	-1.2	99.4	0.7	98.7	-0.9	99.3	-0.3
2月	0.71	0.85	1,035	-0.4	99.8	0.9	98.7	-1.4	99.2	-0.7
3月	0.71	0.86	1,032	-0.2	100.5	0.4	99.1	-1.3	99.4	-0.9
4月	0.74	0.89	1,043	-0.9	101.6	1.1	99.3	-1.0	99.7	-0.7
5月	0.76	0.92	1,047	-0.3	100.7	1.9	99.9	-0.3	99.8	-0.3
6月	0.76	0.92	1,051	0.0	101.1	0.9	100.0	0.2	99.8	0.2
7月	0.76	0.94	1,053	0.0	100.4	0.4	100.1	0.5	100.0	0.7
8月	0.78	0.95	1,050	0.0	100.0	0.4	100.2	0.3	100.3	0.9
9月	0.76	0.95	1,046	-0.5	100.2	0.9	100.5	0.7	100.6	1.1
10月	0.77	0.98	1,048	0.1	100.8	1.5	100.7	1.2	100.7	1.1
11月	0.78	1.00	1,051	0.2	101.0	1.2	100.7	1.8	100.8	1.5
12月	0.82	1.03	1,050	0.3	101.7	1.3	100.8	1.9	100.9	1.6
26年 1月	0.83	1.04	1,043	0.4	100.4	1.0	100.3	1.6	100.7	1.4
2月	0.86	1.05	1,039	0.5	100.6	0.8	100.4	1.7	100.7	1.5
3月	0.85	1.07	1,039	0.4	101.1	0.6	100.9	1.8	101.0	1.6
4月	0.87	1.08	1,050	0.3	102.5	0.9	102.4	3.1	103.1	3.4
5月	0.88	1.09	1,050	-0.2	101.9	1.2	102.9	3.0	103.5	3.7
6月	0.88	1.10	1,049	-0.2	102.5	1.4	102.8	2.8	103.4	3.6
7月	0.89	1.35	1,049	-0.5	101.6	1.2	102.9	2.8	103.4	3.4
8月	0.89	1.39	1,048	-0.4	101.6	1.2	103.1	2.9	103.6	3.3
9月	0.90	1.09	1,045	0.0	101.1	0.9	103.4	2.9	103.9	3.2
10月	0.91	1.10	1,072	-0.4	102.2	1.4	103.1	2.4	103.6	2.9
11月	0.92	1.12	1,049	-0.5	102.2	1.2	102.8	2.1	103.2	2.4
12月	0.96	1.15	1,046	-0.7	102.5	0.8	102.8	2.0	103.3	2.4
27年 1月							102.3	2.3	103.3	2.4
資料	兵庫県労働局		兵庫県統計課				兵庫県統計課		総務省	

項目 年月	国内企業物価指数 (H24.5より22年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国 指数	前年比 %	金額		全国銀行 (年%)	件数 (件)	金額 (億円)	地域別倒産件数		
			(各期末)	前年比 %				神戸 (件)	阪神 (件)	播磨他 (件)
25年 1月	100.5	-0.4	150,340	0.1	1.358	51	65	13	19	19
2月	101.0	-0.1	150,096	0.4	1.346	47	34	9	21	17
3月	101.1	-0.5	152,787	0.4	1.325	47	25	16	15	16
4月	101.5	0.1	150,606	0.2	1.321	45	69	13	18	14
5月	101.6	0.6	150,286	0.0	1.319	48	29	19	20	9
6月	101.6	1.2	151,520	0.6	1.303	34	341	9	9	16
7月	102.2	2.2	150,656	0.1	1.296	38	58	17	7	14
8月	102.4	2.3	151,104	0.6	1.291	42	42	14	14	14
9月	102.6	2.2	152,378	0.4	1.291	54	34	19	10	35
10月	102.5	2.5	151,258	1.0	1.277	49	47	17	11	21
11月	102.5	2.6	152,669	1.7	1.271	48	157	20	15	13
12月	102.8	2.5	153,631	1.5	1.258	33	41	14	6	13
26年 1月	103.0	2.5	152,338	1.3	1.254	36	38	11	6	19
2月	102.8	1.8	152,315	1.5	1.250	43	33	17	8	18
3月	102.8	1.7	155,384	1.7	1.234	46	37	23	11	12
4月	105.7	4.1	152,315	1.1	1.233	49	47	18	15	16
5月	106.1	4.4	153,310	2.0	1.229	36	56	13	14	9
6月	106.3	4.6	152,718	0.8	1.222	52	136	20	17	15
7月	106.6	4.3	152,445	1.2	1.219	46	64	19	14	13
8月	106.4	3.9	152,961	1.2	1.214	33	19	8	11	14
9月	106.3	3.5	153,780	0.9	1.202	49	54	18	19	12
10月	103.9	3.2	153,137	1.2	1.198	42	67	14	9	19
11月	105.3	2.7	153,385	0.5	1.195	39	53	13	13	13
12月	104.8	1.9	154,907	0.8	1.180	46	47	9	17	20
27年 1月	103.3	0.3				33	33	14	10	9
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値